

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	789,502	898,862	1,034,655	1,667,313	1,910,296
経常利益 (百万円)	85,413	87,360	75,929	176,932	183,278
中間(当期)純利益 (百万円)	36,712	51,579	47,015	84,559	109,668
純資産額 (百万円)	433,177	598,143	663,054	529,999	636,431
総資産額 (百万円)	1,961,486	2,103,448	2,318,924	2,074,241	2,241,570
1株当たり純資産額 (円)	145.94	178.88	205.06	170.64	194.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.37	16.60	15.66	27.93	35.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.80	—	—	27.24	—
自己資本比率 (%)	22.1	26.4	26.5	25.6	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,924	66,573	72,491	198,181	172,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,619	△51,585	△80,521	△94,214	△128,557
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65,727	△40,685	△21,705	△93,593	△48,823
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	83,716	69,938	70,863	95,485	98,162
従業員数 (人)	28,481	30,950	32,916	29,068	31,828

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期中、第155期中及び第154期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	510,864	551,844	626,132	1,034,773	1,154,742
経常利益 (百万円)	60,382	59,194	49,010	110,600	116,473
中間(当期)純利益 (百万円)	22,370	40,451	25,063	49,174	70,975
資本金 (百万円)	218,314	233,313	233,313	233,313	233,313
発行済株式総数 (千株)	2,977,460	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061
純資産額 (百万円)	409,492	499,926	503,748	484,728	506,705
総資産額 (百万円)	1,418,296	1,414,798	1,564,435	1,423,331	1,517,374
1株当たり配当額 (円)	—	3.00	3.50	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	28.9	35.3	32.2	34.1	33.4
従業員数 (人)	8,584	9,088	9,487	8,673	9,048

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成19年10月1日に、住友チタニウム(株)は(株)大阪チタニウムテクノロジーズに商号を変更いたしました。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	11,904
電力卸供給事業	78
アルミ・銅関連事業	7,534
機械関連事業	4,644
建設機械関連事業	4,724
不動産関連事業	1,076
電子材料・その他の事業及び全社	2,956
合計	32,916

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	9,487
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。